

第一議案 2015 年度事業報告

1、よりそいホットラインの一般ライン①と専門ライン③に委託契約を結び、4月に中国地域センターとして岡山・広島・山口にコールセンターを設置し相談員60名前後を雇用して相談支援にあたった。

また、相談者に寄り添った対応などに向けて相談員の資質向上のために様々な研修会を実施してきた

2、自立支援事業DV等の被害者の女性と子どものために「全国女性シェルターネット」の貸付金PMJ基金の申請、岡山市の「サンフラワー基金」の申請の補助、さんかくナビから支援金を差し上げるなど経済的な支援と共に、「全国女性シェルターネット」から高級ブランドセオリから洋服の提供、ライフフォースサポートよりランドセルの提供を受けて支援をした。

ナビが設置しているストックハウスより生活用品の提供をしてきた。

3、性暴力の根絶に向けて「性暴力被害者支援体制」に向けて研修会の開催、全国連絡会への出席などから調査研修を進めてきた。

また、法制度への動きや政策提言に向けての動きに賛同をしたと共にメンバーや地域の関係者に情報共有をしてきた。(性暴力禁止法、マイナンバー導入に当たって諸々情報の発信)

4、DV被害者支援に係る人材育成は、国の緊急雇用制度から1人を雇用できた。しかし、途中で休業・退職などが発生して支援や事務作業に支障があったが、今年度から、岡山県が支援活動として1人を採用できたので何とか乗りきれた感がする。

DV被害者支援活動に人材の確保と継続的な雇用の難しさが事業の悩みよりも大きい。

5、自立支援事業として専門員の派遣事業に取り組んだ。DV等暴力を長年受けてきた当事者は、DVから逃れても精神的な不安定さが自立にむけては大きな課題となる。

長年、私たちの活動を共に支援してきたカウンセラーに恵まれて当事者を繋ぐことができた。今年度は就業に向けてはアドバイスに繋げる当事者がいなくて実施できてはいない。

6、電話相談・面談は随時受けてきた。警察に紹介されて、インターネット、知人の紹介など、近年ますます多くなっている。この相談は継続的な支援が必要な事が多く民間ならではの事業となっている。

* DV専門ラインは、月2回の夜半から朝にかけて全国ライン・被災ラインを受けてきた。この相談事業の中からは、地域の実態だけではなく全国共通の実態が見えてくる

7、休日電話相談は、この休日電話相談日を待って、何度もかけて来られる相談者もいるが、話すことで少しずつだが本人がエンパワーメントをしているのが感じられる。

また、今年度になって架電が増えている。

8、シェルター運営については、前年度まで「岡山市」「岡山県」の補助事業として2部屋運営してきたが、負担も大きく閉鎖を考えて補助事業を終了とした。

しかし、入居希望者や支援の中からどうしても必要となり、シェルター運営の再開とし、委託事業に向けて行政に向けて要望をだしてきたが受け入れなかった。独自の事業として2部屋を再開したところ赤磐市がDV被害者支援事業の一つとして補助金の給付として契約ができた。財政が厳しい状況の中での新しい行政支援が受けられるのは心強い。

9、ステップハウスは、継続して県の委託事業と運営をしてきた。この事業は必要な経費が計上でき、入居者に必要な支援が十分にできている。ここから自立して就業に繋がったが、未だ地域社会に住むことの不安を抱えている方を長期に支援できている。また、複数の当事者が入居することもできて、お互いの支えとなり自立への近道にもなっている。

10、岡山県女性相談所委託事業については、今年度の委託はゼロである。これは全国のシェルター運営者が抱えている共通の課題でもある。

公的シェルターに入居できない当事者がいるのも事実であるから、民間を利用することも重要であると思われる。

また、事業運営に必要な財源が不足していることから、委託による委託金は大きな財源となっている民間シェルターもある。今年度は、委託に向けての交渉が必要と考えている。

11、サポートコーディネーター事業については、岡山県にサポーター登録をしている個人や団体に被害者支援に向けて、被害者支援に向けて必要な研修と情報提供が主な事業となる。ナビ主催の「セルフグループ運営」にスタッフとして関わるサポーターを募集したが応募がなく実践活動にはならなかった。

しかし、国の政策の情報や全国的に活動している専門分野の民間団体の情報については発信をしてきた。

12、DV被害者支援団体育成事業については、「あいネット倉敷」「パープルネットかさおか」の2団体を対象に専門的な研修や先進的に活動をしている県外の民間シェルターの訪問や交流を実施した。「あいネット倉敷」については、DV等暴力被害者の居場所づくりの為に経費を保障してきた。また、各団体の主催事業へのアドバイスや運営委員会などに出席をしてきた。

13、ネットワーク事業は全国シェルターネットへ加盟して様々な情報の入手や全国各地で事業に取り組んでいるとの情報共有は事業の運営に大きな力となった。

また、資生堂の自立支援事業の受託やPMJ基金の活用など財政的にも大いに助かっている。

14、啓発事業については、岡山県立大学主催の地域フォーラムにパネル展示、岡山県男女共同参画センターにパネル展示などを実施してきた。

15、ストックハウス運営支援事業、岡山市の市民協働事業で倉庫を借りている。支援者からの生活用品を保管して必要な当事者に提供をしている。また、自宅をでる際に持ち出した荷物の保管の場所ともしている。

16、女性と子どものこころの回復支援事業は主にセルフグループの開催となる。

今年度は、資生堂自立支援事業の補助金を受けて母子で「国民宿舎粟倉荘」一泊としてバスを借り切って事業を進めた。大きな家族旅行のような雰囲気を楽しんだ。

学生も参加して川遊び、ミステリー冒険、花火などを経験した。

国際ソロプチミスト津山からも多額な支援金を受けて贅沢な「クリスマス会」を楽しんだ。

また、当事者が主となり、支援者から寄せられた生活用品をウィズフェスティバルでバザーで販売して収益金をクリスマスプレゼントの購入とした。

17、こどもの心の回復支援事業は、こどもの心によりそってそれぞれが大切にされていることを感じる事業を実施した。よりそうスタッフは岡山大学の学生が担ってくれている。

この学生は先輩から後輩へ引き継がれている。一人の子どもに一人の学生が担当をして主に宿題などの学習支援と共に一緒にお喋りをしたり、時には外遊び、たこ焼きなどを作って楽しい時間を共有している。

子どもと学生の中で特有の関係が築かれているのが見られる。私達支援者には見せない甘えや悩み、兄や姉の存在となり将来の話なども共有をしている。

地域に住んでいる自宅を訪問をして支援をしているが、母親からの感想は「自宅に他人がきてくれる嬉しさはこれまでにはなかった。誰かが来るたびに夫のご機嫌を伺っていた緊張感があった」と話してくれた。学生も多くは教育現場に関わるようである。このような環境で育った子ども達の状況を知る事は今後において重要な経験となる。

活動の総括

運営の体制

平成27年度事業報告書

27年 4月 1日 から 28年 3月31日 まで

特定非営利活動法人さんかくナビ

1 事業実施の成果

別紙参照

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
男女共同参画社会推進事業	生活困窮者支援（相談）	平成27年4月1日～平成28年3月31日	コールセンター（岡山・広島・山口）	56人	相談者 人数不特定	32,869
女性の就業・起業支援事業	人材育成	平成27年4月1日～28年3月31日	弊社事務所	1人	雇用者 1人	2,280
女性の精神的自立支援事業	カウンセリング・キャリアアドバイス	平成26年4月1日～27年3月31日	弊社事務所 居宅	専門員2人 およびコーディネーター1人	女性相談者 16人	169
DV被害者支援事業	シェルターステップハウス、相談・自立支援	平成27年4月1日～28年3月31日	弊社設置居宅、	20人	DV被害者 573人	3,765
子育て支援事業	学習支援・心のケア	平成27年4月1日～28年3月31日	弊社事務所 居宅	支援者10人 およびコーディネーター1人	DV被害者の子ども 15人	2,224

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額（千円）

特定非営利活動法人さんかくナビ(NPO法人法上の活動計算書)

活動計算書

27年 4月 1日から28年 3月31日まで

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	230,000		230,000
賛助会員受取会費	70,000		70,000
参加会員受取会費	24,000		24,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金	635,709		635,709
3. 受取助成金等			
受取補助金	310,000		310,000
受取入会金	6,000		6,000
4. 事業収益			
DV被害者自立支援人材育成	2,944,284		2,944,284
DV休日電話相談	1,501,000		1,501,000
DV被害者民間シェルター運営	780,000		780,000
DV被害者等自立支援	4,819,566		4,819,566
DVサポートコーディネート	605,000		605,000
DV被害者支援団体育成・強化	818,823		818,823
寄り添いホットライン	32,868,144		32,868,144
5. その他収益			
受取利息	1,359		1,359
雑収入	73,638		73,638
経常収益計	45,687,523	0	45,687,523
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	26,583,008		26,583,008
法定福利費	918,603		918,603
通勤費	486,320		486,320
福利厚生費	1,421		1,421
人件費計	27,989,352	0	27,989,352
(2) その他経費			
諸謝金	2,212,757		2,212,757
印刷製本費	70,600		70,600
会議費	92,134		92,134
旅費交通費	2,228,101		2,228,101
通信運搬費	876,012		876,012
消耗品費	1,094,560		1,094,560
修繕費	106,500		106,500
水道光熱費	591,336		591,336
地代家賃	2,692,840		2,692,840
賃借料	77,760		77,760
施設等評価費用			0
減価償却費			0
保険料	78,110		78,110
諸会費			0
租税公課	1,941,400		1,941,400
研修費	52,000		52,000
支払手数料	872,764		872,764
会場費	243,790		243,790
新聞図書費	62,246		62,246
雑費	25,016		25,016
その他経費計	13,317,926	0	13,317,926
事業費計	41,307,278	0	41,307,278
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,660,000		1,660,000

特定非営利活動法人さんかくナビ(NPO法人法上の活動計算書)

活動計算書

27年 4月 1日から28年 3月31日まで

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
法定福利費	276,373		276,373
人件費計	1,936,373	0	1,936,373
(2) その他経費			
旅費交通費	56,550		56,550
車両費			0
通信運搬費	283,404		283,404
消耗品費	113,301		113,301
修繕費			0
水道光熱費	59,297		59,297
地代家賃	75,012		75,012
賃借料	519,048		519,048
減価償却費			0
保険料	17,630		17,630
諸会費	38,000		38,000
租税公課	469,266		469,266
支払手数料	198,718		198,718
雑費	4,156		4,156
その他経費計	1,834,382	0	1,834,382
管理費計	3,770,755	0	3,770,755
経常費用計	45,078,033	0	45,078,033
当期経常増減額	609,490	0	609,490
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			0
2. 過年度損益修正益			0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損			0
2. 災害損失			0
3. 過年度損益修正損			0
経常外費用計	0	0	0
V 経理区分振替額			
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額	609,490	0	609,490
前期繰越正味財産額			△ 1,634,684
次期繰越正味財産額			△ 1,025,194

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

貸借対照表

28年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,057,308		
未収金	985,739		
前払費用	429,959		
流動資産合計		8,473,006	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
保証金	507,500		
投資その他の資産計	507,500		
固定資産合計		507,500	
資産合計			8,980,506
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,011,445		
前受金	1,816,272		
仮受金			
未払消費税等	2,317,900		
預り金	9,671		
流動負債合計		7,155,288	
2. 固定負債			
長期借入金	2,850,412		
固定負債合計		2,850,412	
負債合計			10,005,700
III 正味財産の部			
1. 正味財産			
前期繰越正味財産		△ 1,634,684	
当期正味財産増減額		609,490	
正味財産合計			△ 1,025,194
負債及び正味財産合計			8,980,506

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。
同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産				0		0
無形固定資産				0		0
投資その他の資産						
保証金	507,500	0	0	507,500		507,500
合計	507,500	0	0	507,500	0	507,500

3. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	2,559,293	2,957,249	2,666,130	2,850,412
合計	2,559,293	2,957,249	2,666,130	2,850,412

財産目録

28年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
小口現金	69,522		
中国銀行/清輝橋支店①	236,149		
中国銀行/清輝橋支店②	35,462		
中国銀行/清輝橋支店③	326,612		
中国銀行/清輝橋支店 (よりそい)	6,117,687		
三井住友銀行/岡山支店	97,840		
ゆうちょ銀行	542		
ゆうちょ銀行/振替口座	173,494		
未収金			
地方補助金 (岡山県、赤磐市他)	985,739		
前払費用			
ケアコミュニティ(株)/4月分家賃	90,000		
大東建物管理(株)/4月分家賃	64,600		
新本靖絵/4月分家賃	53,000		
(有)綜合/4月分家賃	73,132		
射場秀雄/4月分家賃	30,000		
その他/4月分駐車場代他	119,227		
流動資産合計		8,473,006	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
保証金 (事務所)	159,000		
保証金 (インターネット)	326,500		
保証金 (駐車場)	22,000		
投資その他の資産計	507,500		
固定資産合計		507,500	
資産合計			8,980,506
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
謝金	122,250		
3月分給与	2,220,930		
地域センター研修会	163,320		
会計監査費用	200,000		
社会保険料	171,791		
その他/事務所経費	133,154		
未払消費税等	2,317,900		
前受金	1,816,272		
預り金	9,671		
流動負債合計		7,155,288	
2. 固定負債			
長期借入金	2,850,412		
固定負債合計		2,850,412	
負債合計			10,005,700
正味財産			△ 1,025,194

前事業年度の年間役員名簿

(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日)

特定非営利活動法人さんかくナビ

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報 酬 を 受 け た 期 間
1	理事長	貝原 己代子		平成27年4月1日 ～28年3月31日	平成27年4月1日 ～28年3月31日
2	副理事長	藤原 昌弘		平成27年4月1日 ～28年3月31日	報酬無し
3	理事	小郷 香		平成27年6月26日 ～28年3月31日	報酬無し
4	同	高村 幸子		平成27年6月26日 ～28年3月31日	報酬無し
5	監事	清野 幸代		平成27年4月1日 ～28年3月31日	報酬無し
6	同	國田 郁美		平成27年4月1日 ～28年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員 of 住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。